



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 重松 理
(氏名) 中澤 健夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5785-6325
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,504	4.8	4,942	14.4	5,037	17.6	1,403	10.2
21年3月期	79,665	10.3	4,319	△12.4	4,283	△14.6	1,274	△66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.26	—	6.1	10.8	5.9
21年3月期	30.19	—	5.6	9.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,163	23,327	50.5	552.68
21年3月期	46,821	23,004	49.1	545.02

(参考) 自己資本 22年3月期 23,327百万円 21年3月期 23,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,933	△1,992	△5,202	4,061
21年3月期	1,286	△4,373	3,434	3,322

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,055	82.8	4.6
22年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	1,181	84.2	5.1
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		48.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,375	8.3	1,306	△18.1	1,253	△23.7	△293	—	△6.86
通期	90,150	8.0	5,971	20.8	5,900	17.1	2,271	61.8	53.18

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,800,000株 21年3月期 42,800,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 591,970株 21年3月期 591,871株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,657	2.7	5,792	19.7	5,943	22.1	2,011	△3.0
21年3月期	76,582	10.1	4,838	2.1	4,866	0.6	2,074	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.65	—
21年3月期	49.14	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,410	24,796	53.4	587.48
21年3月期	45,901	23,865	52.0	565.43

(参考)自己資本 22年3月期 24,796百万円 21年3月期 23,865百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,661	6.7	1,648	△19.7	1,630	△23.2	195	△83.3	4.56
通期	84,326	7.2	6,150	6.2	6,150	3.5	2,711	34.8	63.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、景気は持ち直しつつあるものの、雇用情勢の厳しさや所得の減少傾向が続き、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する衣料品小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高く、高額商品の買い控え、低価格志向が強まるなど、大変厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、構成する各会社および事業ごとの成長ステージに応じた施策および出店を実施することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

株式会社ユニテッドアローズにつきましては、たとえ売上が伸びずとも利益を創出できる収益体質に転換し、収益性の早期改善を目指すという経営方針のもと、以下の4つの重点課題への取り組みを着実に推進いたしました。

- ①商品の調達と消化のコントロールによる、さらなる売上総利益の創出
- ②事業活動全体の業務手順の見直しによる、バリューチェーンの全体最適化
- ③本社/本部の業務の見直しによる、人員体制の適正化
- ④経営管理サイクルの確立による、経営資源の最適配分

①につきましては、MD（商品計画）プラットフォームの活用を推進し、売上総利益率、仕入原価率、プロパー消化率等の重要業績指標を週次、月次で進捗管理することで、売上総利益率の改善やたな卸資産の逡減等の成果が出ております。

②につきましては、MD、生産、ディストリビュート、会計、人事等の業務のたな卸しによる業務プロセスの課題分析を行い、新たな業務プロセスを再構築し、業務の標準化を推進いたしました。

③につきましては、本社部門の業務内容の範囲や頻度のたな卸しと業務の要不要の見極めを実施し、それに併せて適正な人員体制の構築を実施いたしました。また機能と役割の適正化によるあるべき組織・運営体制の完成を目指し、平成22年4月1日に向けた組織・運営体制の構築を実施いたしました。

④につきましては、精度の高い単年度経営計画と中期経営戦略の策定のための経営戦略策定サイクルの検討と決定を行うとともに、投資案件の効果検証および投資精度を高めるための投資判断の検討プロセスの決定を行いました。また、事業ごとに収益性や成長性の精査と課題の抽出を行い、課題解決のための施策の進捗管理を行いました。

出退店につきましては、当連結会計年度においてユニテッドアローズ業態：出店6店舗、退店3店舗、グリーンレーベル リラクシング業態：退店1店舗、スモールビジネスユニットおよびU Aラボ：出店4店舗、退店7店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数は138店舗となりました。（ジュエルチェンジズ銀座店は、平成22年3月期末日に退店しているため、当連結会計年度末の店舗数に含んでおりません。）

また、年々広がりを見せるECマーケットにおけるさらなる収益の拡大を目的に、当社の各ストアブランドが出店する自社ECサイト「ユニテッドアローズ オンラインストア」を平成21年9月にオープンし、認知度の向上に伴い順調に進捗いたしました。

連結子会社の株式会社フィーゴにつきましては、出店1店舗、退店2店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数は11店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエンにつきましては、当連結会計年度において出店11店舗、退店1店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数は26店舗となりました。

なお、当社は平成22年4月23日、連結子会社の株式会社ペレニアルユニテッドアローズ（以下「ペレニアル」）を解散することについて決議いたしました。ペレニアルは、既存のマーケットでは飽き足らない、こだわりのある大人の女性に向けたブランド「フランクウィーンセンス」を主に百貨店や路面店等に开店し運営してまいりましたが、主軸となる百貨店を含む市場環境が安定しない中、事業を継続することは困難と判断いたしました。当連結会計年度において出店4店舗を実施し、当連結会計年度末の店舗数は6店舗となっておりますが、既存店舗につきましては、平成22年の秋を目処に順次閉店予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前年同期比4.8%増の83,504百万円となりました。売上総利益につきましては、季節商品のセール販売の増加や値引き販売の増加等により、レギュラー店

株ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

の売上総利益率が前年に比較し低下したものの、当年物商品を早期にアウトレット店に移動し消化する仕組みの稼働等によりアウトレット店の売上総利益率が改善したことで、前年同期比 5.5%増の 42,865 百万円となり、売上総利益率は前年に比較し 0.3 ポイント改善し 51.3%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、宣伝販促費や備品消耗品費等の固定費の削減を行ったことで、37,922 百万円（前年同期比 4.4%増）となり、販管費率は 45.4%と前年に比較し 0.2 ポイント低下いたしました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年同期比 14.4%増の 4,942 百万円、経常利益は前年同期比 17.6%増の 5,037 百万円となりました。また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループおよび移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの減損損失 758 百万円やペレニアルの解散に係る閉店損失引当金繰入額 418 百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益につきましては、前年同期比 10.2%増の 1,403 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、29,069百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い、現金及び預金が700百万円、未収入金が516百万円それぞれ増加した一方、在庫消化が順調に進んだこと等により商品が1,788百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、1.5%減少し、17,094百万円となりました。

これは、主として出店等により差入保証金が263百万円増加した一方、減損損失等により有形固定資産が286百万円、のれんの償却等により無形固定資産が408百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、46,163百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し、19,406百万円となりました。

これは、主として未払法人税等が1,377百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が403百万円、短期借入金が3,810百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、13.4%減少し、3,429百万円となりました。

これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、22,835百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、23,327百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,055百万円減少したものの、当期純利益により1,403百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 739 百万円増加し、当連結会計年度末には、4,061 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7,933百万円（前連結会計年度比516.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,849百万円、たな卸資産の減少額1,778百万円及び減価償却費1,211百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額403百万円、売上債権の増加額529百万円および法人税等の支払額1,429百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,992百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得1,294百万円および差入保証金の増加263百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は5,202百万円（前連結会計年度は3,434百万円の収入）となりました。

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

これは、長期借入金の借入れによる収入が1,640百万円あったものの、短期借入金の純減少額3,810百万円、長期借入金の返済による支出1,981百万円、配当金の支払額1,051百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成21年3月期	当連結会計年度 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	94.9
債務償還年数 (年)	9.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	57.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。

このため、増配・株式分割、自己株取得ならびに消却等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高めることで、株式時価総額の向上＝株主価値の極大化を図ってまいります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

なお、当社は平成21年10月をもちまして創立20周年を迎えました。株主の皆様に対する感謝の意を表すため、当連結会計年度においては、1株につき15円の普通配当に加えて、1株につき3円の記念配当を実施し、期末配当金を1株につき18円、年間配当金を1株につき28円（連結配当性向84.2%、連結DOE 5.1%）とさせていただきます。

また、当社グループでは積極的なマーケットの拡大を目指し、平成21年3月期より新設子会社へ積極的な先行投資を実施しているため、短期的な連結利益水準に変動が生じる可能性がございます。このため、平成21年3月期から平成23年3月期までの3年程度につきましては、単年度の利益水準に関わらず安定的な配当を実施するため、株主資本配当率（DOE）基準を導入し、連結DOE：4.5%前後を目標に配当総額を決定いたします。

上記に則り、次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき10円、期末配当金：1株につき16円、年間配当金：1株につき26円（予想連結配当性向48.89%、予想連結DOE 4.47%）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好（ニーズ）や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品調達、商品企画ならびに商品開発に注力しております。

しかしながら、お客様の嗜好（ニーズ）やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、ブランドイメージの失墜等の悪影響を与える可能性があります。

(2) 品質に関わるリスク

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会より景品表示法違反として二度の排除命令を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人財の確保と人財の育成が必要と考えております。現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人財獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人財の獲得が困難になり、また、人財が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす場合があります。

(4) 取引先等に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産した場合、商品納入の遅延または不能が起こる可能性があり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業を取り巻く変化及び消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済の停滞による消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動、さらには、いわゆる「ファストファッション」といわれる新規参入の企業による他社との競合の激化等の影響によって、売上状況が左右される可能性があります。

(6) 情報管理に関するリスク

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

(7) 自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

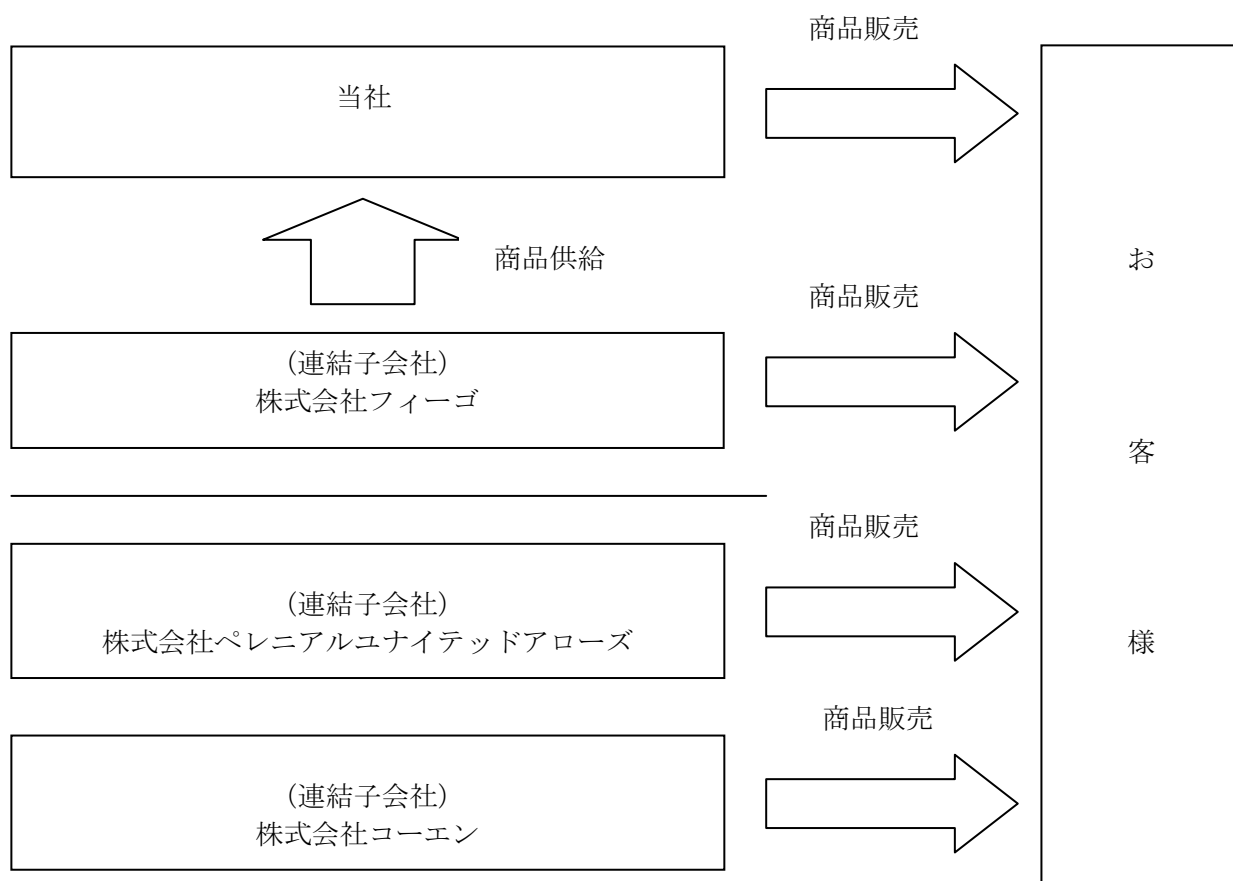
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)ペレニアルユニテッドアローズ、連結子会社(株)コーエンの計4社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

株式会社ペレニアルユニテッドアローズについては、平成22年4月23日開催の臨時取締役会において解散を決議し、清算手続に入っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の 輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品 を仕入れており ます。役員 の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ペレニアル ユニテッドアローズ	東京都港区	100	女性向け衣料品およ び身の回り品の企画 および小売	100.0%	役員 の兼任3名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100	衣料品および身の回 り品の小売	100.0%	役員 の兼任3名



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

さらに、平成21年8月に上記「設立の志」に立ち返り、新経営理念 THE STANDARDS OF JAPANESE LIFESTYLE 私たちは新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける集団です”を掲げました。

また、当社の根幹をなす考え方である「店はお客様のためにある」を遵守すべきルールとして定め、経営から現場まで判断の拠り所としております。

これらの経営理念およびルールの下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダーのみならず、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

① 新たな事業軸を横軸に展開することでマーケットの幅を広げる、多事業軸化戦略

② 店舗数を制限しストアロイヤルティを高く保つ、店舗数制限戦略

③ さらなる顧客価値の創造を目指す、顧客価値最大化戦略

これは、既存の主力事業を軸に新たな事業軸を横軸に展開することで当社グループの対象マーケット規模および企業規模を高めるとともに、各事業に応じた適正な上限店舗数を設定することで、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を図ります。また、新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、当社のお客様になられた方々、一人ひとりのニーズとウオントに合わせたワン・トゥ・ワンマーケティングを実施することにより、「カスタマーロイヤルティの向上」を図ります。

また当社グループでは、平成23年3月期（2011年3月期）を最終年度に定めた中期経営方針「ドリームプラン2011プロジェクト」を推進しております。

「ドリームプラン2011プロジェクト」では、平成23年3月期（2011年3月期）時点における当社グループの「ありたい姿」、「お客様に提供する価値」、「ありたい事業構造」、「ありたい業界ポジション」、「ありたい企業風土」を描き、その実現に向けた4つの戦略課題を設定しております。

・ ユナイテッドアローズグループのありたい姿

「お客様満足を追及し続ける高感度ファッション専門店グループ」

・ お客様に提供する価値

「ファッションを通じて、お洒落で自分らしく豊かに過ごせる毎日」

・ ありたい事業構造

「互いにシナジーを発揮しながら、同じ目標に向かって突き進む事業の集合体」

・ ありたい業界ポジション

「感度も規模も高感度ファッション専門店業界随一のオンリーワンな企業」

・ ありたい企業風土

「お洒落にこだわりを持つ創造的商人が集い、一人ひとり生き活きと仕事に取り組める風土」

■ 4つの戦略課題

① ブランドマネジメント：ブランド価値最大化に向けた全ブランドポートフォリオの構築と戦略管理

- ・ ポートフォリオ構築及び各ブランドポジショニングステートメントの策定、管理
- ・ ポートフォリオマネジメントによるブランド間シナジーの創出、新規事業機会の発見

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

- ②モノ：商品プラットフォーム構築によるMD（商品計画）精度の向上と最適なSCM（サプライチェーンマネジメント）体制の確立
 - ・ MD精度向上に向けた仕組みづくり（商品企画・生産業務サイクルの再整理）
 - ・ 生産プラットフォームの構築による最適なSCM体制の構築
 - ・ POSデータ、ハウスカードデータの有効活用
- ③ヒト：人財育成の強化とモチベーション向上のための人事制度改革
 - ・ 販売員（店長・リーダー・販売員）および業態本部スタッフの人財育成の仕組み強化
 - ・ 高いモチベーションを持ち、力を存分に発揮させるためのキャリアパス体系の構築
 - ・ 事業ミッションに対応した評価指標の設定、業績評価の仕組みづくり
- ④組織：店舗－業態本部間の役割、ミッションの明確化とお客様起点の組織体系の構築
 - ・ 店舗－業態本部間の役割分担の棚卸しと再設計
 - ・ 本部機能の再定義を踏まえた適正化

なお、当社グループといたしましては、当社グループを構成する各会社および事業の収益性の改善を喫緊の課題として認識しております。中期的な定量目標につきましては、持続可能な収益体質を確立しつつ、堅実な利益成長を目指し、平成 25 年 3 月期（2013 年 3 月期）に株主資本利益率（ROE）12%とさせていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社グループは、「ドリームプラン 2011 プロジェクト」で掲げた4つの戦略課題に沿った施策を推進することで、将来のありたい姿である「お客様満足を追求し続ける高感度ファッション専門店グループ」の実現を目指しております。平成23年3月期につきましては、「ドリームプラン 2011 プロジェクト」の最終年度として4つの戦略課題解決の完了を目指しております。上記を踏まえた平成23年3月期の重点取組課題は以下の5点となります。

1. 「基本販売政策の再徹底」と「商品部門と販売部門との連携強化」による、強固な店舗運営体制の構築と更なるお客様満足極大化の推進
2. 「商品プラットフォームの完成および活用推進」と「最適なMDバランスを伴う基本商品政策の再徹底」による、更なる収益性向上
3. 「あるべき業務の標準化」と「正しい運用の再徹底」による、更なる生産性向上とお客様最適の組織・運営体制の構築
4. 人事制度改革の運用定着と新規取組の実行による、活気に溢れ光り輝く集団への進化成長
5. 経営管理サイクルの運用強化による、各事業のブランド＝事業価値の最大化

平成23年3月期の各会社の出店面につきましては、株式会社ユニテッドアローズが新規出店18、閉店3、期末店舗数152、株式会社フィーゴが新規出店0、閉店0、期末(直営)店舗数11、株式会社ペレニアルユニテッドアローズが新規出店1、閉店7、期末店舗数0、株式会社コーエンが新規出店数6、期末店舗数32を見込んでおります。

以上により、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高90,150百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益5,971百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益5,900百万円(前年同期比17.1%増)、当期純利益2,271百万円(前年同期比61.8%増)を見込んでおります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472	4,173
売掛金	301	—
受取手形及び売掛金	—	308
商品	18,501	16,712
貯蔵品	180	191
未収入金	5,293	5,809
繰延税金資産	1,347	1,565
その他	394	351
貸倒引当金	△32	△42
流動資産合計	29,460	29,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,512	9,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,429	△4,388
建物及び構築物（純額）	6,083	5,458
土地	569	569
建設仮勘定	5	540
その他	2,694	2,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,563	△1,909
その他（純額）	1,130	933
有形固定資産合計	7,789	7,502
無形固定資産		
のれん	478	159
その他	2,112	2,022
無形固定資産合計	2,590	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	—	163
差入保証金	6,022	6,285
繰延税金資産	472	499
その他	485	464
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	6,980	7,409
固定資産合計	17,360	17,094
資産合計	46,821	46,163

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,073	7,670
短期借入金	6,050	2,240
1年内返済予定の長期借入金	1,981	2,176
未払金	2,047	2,952
未払法人税等	353	1,731
賞与引当金	856	1,495
店舗閉鎖損失引当金	—	418
その他	491	720
流動負債合計	19,854	19,406
固定負債		
長期借入金	3,868	3,332
役員退職慰労引当金	91	91
その他	2	6
固定負債合計	3,962	3,429
負債合計	23,816	22,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	16,771	17,119
自己株式	△909	△909
株主資本合計	22,987	23,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	17	△6
評価・換算差額等合計	17	△7
純資産合計	23,004	23,327
負債純資産合計	46,821	46,163

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	79,665	83,504
売上原価	※1 39,018	※1 40,639
売上総利益	40,647	42,865
販売費及び一般管理費	※2 36,327	※2 37,922
営業利益	4,319	4,942
営業外収益		
受取利息	5	2
受取賃貸料	9	9
為替差益	—	34
仕入割引	31	33
その他	106	181
営業外収益合計	152	261
営業外費用		
支払利息	95	143
為替差損	28	—
賃貸費用	6	6
支払手数料	32	1
その他	26	15
営業外費用合計	189	166
経常利益	4,283	5,037
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	138
特別利益合計	—	138
特別損失		
固定資産除却損	※3 203	※3 149
減損損失	※4 1,020	※4 758
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	418
その他	0	—
特別損失合計	1,224	1,326
税金等調整前当期純利益	3,058	3,849
法人税、住民税及び事業税	2,018	2,672
法人税等調整額	△234	△227
法人税等合計	1,784	2,445
当期純利益	1,274	1,403

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
前期末残高	4,458	4,095
当期変動額		
自己株式の消却	△362	—
当期変動額合計	△362	—
当期末残高	4,095	4,095
利益剰余金		
前期末残高	23,721	16,771
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	1,274	1,403
自己株式の消却	△7,169	—
当期変動額合計	△6,950	348
当期末残高	16,771	17,119
自己株式		
前期末残高	△8,441	△909
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	7,531	—
当期変動額合計	7,531	△0
当期末残高	△909	△909
株主資本合計		
前期末残高	22,768	22,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	1,274	1,403
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	218	348
当期末残高	22,987	23,335

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△23
当期変動額合計	73	△23
当期末残高	17	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△25
当期変動額合計	73	△25
当期末残高	17	△7
純資産合計		
前期末残高	22,711	23,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	1,274	1,403
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△25
当期変動額合計	292	323
当期末残高	23,004	23,327

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,058	3,849
減価償却費	1,260	1,211
無形固定資産償却費	278	299
長期前払費用償却額	87	81
減損損失	1,020	758
のれん償却額	319	319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	639
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	15
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	95	143
有形固定資産除却損	18	9
無形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△136	△529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,637	1,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	765	△403
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	926
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4	3
その他	9	—
小計	5,044	9,500
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△101	△139
法人税等の支払額	△3,662	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
定期預金の払戻による収入	—	38
投資有価証券の取得による支出	—	△166
有形固定資産の取得による支出	△3,479	△1,294
無形固定資産の取得による支出	△316	△211
長期前払費用の取得による支出	△135	△94
差入保証金の差入による支出	△429	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373	△1,992

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,250	△3,810
長期借入れによる収入	5,500	1,640
長期借入金の返済による支出	△3,267	△1,981
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,434	△5,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	739
現金及び現金同等物の期首残高	2,975	3,322
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,322	※1 4,061

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)ペレニアルユニテッドアローズ (株)コーエン 上記のうち、(株)コーエンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)ペレニアルユニテッドアローズ (株)コーエン なお、株式会社ペレニアルユニテッドアローズについては、平成22年4月23日開催の臨時取締役会において解散を決議し、清算手続に入っております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ペレニアルユニテッドアローズと(株)コーエンの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	————— ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 商品 総平均法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 商品 総平均法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ16,863百万円、180百万円であります。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 17百万円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △165百万円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>9,836百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>9,119百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,896百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,784百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,258百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>232百万円</td></tr> </table>	賃借料	9,836百万円	給与及び手当	9,119百万円	業務委託費	2,896百万円	荷造運搬費	1,784百万円	支払手数料	1,477百万円	減価償却費	1,258百万円	賞与引当金繰入額	842百万円	退職給付費用	232百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>10,658百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>9,284百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,929百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,745百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,496百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,209百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>251百万円</td></tr> </table>	賃借料	10,658百万円	給与及び手当	9,284百万円	業務委託費	2,929百万円	荷造運搬費	1,745百万円	支払手数料	1,496百万円	減価償却費	1,209百万円	賞与引当金繰入額	1,545百万円	退職給付費用	251百万円
賃借料	9,836百万円																																
給与及び手当	9,119百万円																																
業務委託費	2,896百万円																																
荷造運搬費	1,784百万円																																
支払手数料	1,477百万円																																
減価償却費	1,258百万円																																
賞与引当金繰入額	842百万円																																
退職給付費用	232百万円																																
賃借料	10,658百万円																																
給与及び手当	9,284百万円																																
業務委託費	2,929百万円																																
荷造運搬費	1,745百万円																																
支払手数料	1,496百万円																																
減価償却費	1,209百万円																																
賞与引当金繰入額	1,545百万円																																
退職給付費用	251百万円																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>203百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	その他(有形固定資産)	7百万円	その他(投資その他の資産)	9百万円	ソフトウェア	3百万円	撤去費用	171百万円	合計	203百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	建設仮勘定	0百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	138百万円	合計	149百万円								
建物	10百万円																																
その他(有形固定資産)	7百万円																																
その他(投資その他の資産)	9百万円																																
ソフトウェア	3百万円																																
撤去費用	171百万円																																
合計	203百万円																																
建物	5百万円																																
その他(有形固定資産)	3百万円																																
建設仮勘定	0百万円																																
ソフトウェア	0百万円																																
撤去費用	138百万円																																
合計	149百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗 31店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,020百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物831百万円、その他188百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は7.3%であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 31店舗	建物 その他	東京都他	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗 29店舗 事務所設備</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(758百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物644百万円、その他113百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 31店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000	—	4,900,000	42,800,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

4,900,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,491,687	184	4,900,000	591,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

184株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年5月30日付で自己株式の消却をしたことによる減少

4,900,000株

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	422	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000	—	—	42,800,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,871	99	—	591,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99株

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	422	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	759	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,322百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,472百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△150百万円	現金及び現金同等物	3,322百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,173百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,061百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,173百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△112百万円	現金及び現金同等物	4,061百万円
現金及び預金勘定	3,472百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△150百万円												
現金及び現金同等物	3,322百万円												
現金及び預金勘定	4,173百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△112百万円												
現金及び現金同等物	4,061百万円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

株ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	282	187	94	合計	282	187	94				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	129	107	21	合計	129	107	21			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	282	187	94																												
合計	282	187	94																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	129	107	21																												
合計	129	107	21																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内			74百万円	1年内			21百万円																								
1年超			21百万円	1年超			—																								
合計			96百万円	合計			21百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																											
支払リース料			97百万円	支払リース料			66百万円																								
減価償却費相当額			94百万円	減価償却費相当額			64百万円																								
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左																											
(減損損失について)				(減損損失について)																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左																											

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">58.3%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	37百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	53百万円	未払事業税否認	45百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	339百万円	減損損失	416百万円	商品評価損	555百万円	サンプル商品評価損	119百万円	その他	252百万円	繰延税金資産計	1,820百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.5%	のれん償却額	4.2%	評価性引当額	10.4%	その他	<u>△0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.2%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">63.5%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	37百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	37百万円	未払事業税否認	142百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	358百万円	減損損失	485百万円	商品評価損	396百万円	サンプル商品評価損	96百万円	その他	555百万円	繰延税金資産計	2,110百万円	評価性引当額	△35百万円	繰延税金資産計	2,075百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1百万円	繰延ヘッジ損益	△8百万円	繰延税金負債計	△10百万円	繰延税金資産の純額	2,064百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.1%	のれん償却額	3.4%	評価性引当額	17.0%	その他	<u>△0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%
役員退職慰労引当金否認	37百万円																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	53百万円																																																																														
未払事業税否認	45百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	339百万円																																																																														
減損損失	416百万円																																																																														
商品評価損	555百万円																																																																														
サンプル商品評価損	119百万円																																																																														
その他	252百万円																																																																														
繰延税金資産計	1,820百万円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
住民税均等割	2.5%																																																																														
のれん償却額	4.2%																																																																														
評価性引当額	10.4%																																																																														
その他	<u>△0.1%</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	58.3%																																																																														
役員退職慰労引当金否認	37百万円																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	37百万円																																																																														
未払事業税否認	142百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	358百万円																																																																														
減損損失	485百万円																																																																														
商品評価損	396百万円																																																																														
サンプル商品評価損	96百万円																																																																														
その他	555百万円																																																																														
繰延税金資産計	2,110百万円																																																																														
評価性引当額	△35百万円																																																																														
繰延税金資産計	2,075百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△1百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	△8百万円																																																																														
繰延税金負債計	△10百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,064百万円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																														
住民税均等割	2.1%																																																																														
のれん償却額	3.4%																																																																														
評価性引当額	17.0%																																																																														
その他	<u>△0.2%</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	63.5%																																																																														

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29	25	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	130	136	△6
合 計	159	162	△2

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 232百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 251百万円

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	514,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	514,400

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	545.02 円	1株当たり純資産額	552.68 円
1株当たり当期純利益	30.19 円	1株当たり当期純利益	33.26 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,274	1,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,274	1,403
期中平均株式数(株)	42,208,236	42,208,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376	2,900
受取手形	—	1
売掛金	44	40
商品	17,624	15,921
貯蔵品	168	171
前渡金	25	16
前払費用	260	261
関係会社短期貸付金	900	1,450
繰延税金資産	1,253	2,160
未収入金	5,125	5,454
その他	117	99
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	27,868	28,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,893	9,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,340	△3,986
建物（純額）	5,553	5,026
構築物	18	18
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4	△6
構築物（純額）	13	11
工具、器具及び備品	2,553	2,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,506	△1,805
工具、器具及び備品（純額）	1,046	874
土地	569	569
建設仮勘定	5	535
有形固定資産合計	7,188	7,017
無形固定資産		
地上権	1,183	1,183
商標権	23	20
ソフトウェア	764	684
電話加入権	19	19
その他	—	13
無形固定資産合計	1,991	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	—	163
関係会社株式	2,300	2,200
長期前払費用	462	431

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	467	476
差入保証金	5,623	5,752
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	8,852	9,020
固定資産合計	18,032	17,959
資産合計	45,901	46,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,376	6,951
短期借入金	5,200	800
1年内返済予定の長期借入金	1,981	2,176
未払金	1,935	2,718
未払費用	71	46
未払法人税等	230	1,668
前受金	—	13
預り金	161	166
前受収益	0	—
賞与引当金	811	1,428
債務保証損失引当金	—	1,736
未払消費税等	248	450
その他	62	32
流動負債合計	18,077	18,188
固定負債		
長期借入金	3,868	3,332
役員退職慰労引当金	87	87
その他	2	6
固定負債合計	3,958	3,425
負債合計	22,035	21,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金	4,095	4,095
資本剰余金合計	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,601	18,557
利益剰余金合計	17,632	18,588
自己株式	△909	△909

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本合計	23,848	24,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	17	△6
評価・換算差額等合計	17	△7
純資産合計	23,865	24,796
負債純資産合計	45,901	46,410

(株)ユニテットアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	76,582	78,657
売上原価		
商品期首たな卸高	16,384	17,624
当期商品仕入高	39,088	36,946
合計	55,473	54,570
商品他勘定振替高	※1 233	※1 411
商品期末たな卸高	※2 17,624	※2 15,921
売上原価合計	37,616	38,238
売上総利益	38,965	40,419
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,723	1,645
広告宣伝費	911	774
販売促進費	272	241
役員報酬	228	194
給料及び手当	8,740	8,621
賞与	893	887
賞与引当金繰入額	811	1,428
退職給付費用	229	243
福利厚生費	1,269	1,392
旅費及び交通費	325	254
業務委託費	2,722	2,613
賃借料	9,505	9,971
消耗品費	671	473
修繕維持費	892	933
減価償却費	1,187	1,039
支払手数料	1,443	1,445
貸倒引当金繰入額	28	4
雑費	2,270	2,460
販売費及び一般管理費合計	34,127	34,627
営業利益	4,838	5,792
営業外収益		
受取利息	5	7
受取賃貸料	9	9
為替差益	—	31
仕入割引	31	33
関係会社業務受託料	49	71
雑収入	※3 112	153
営業外収益合計	208	307

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	92	133
為替差損	27	—
賃貸費用	6	6
支払手数料	32	1
雑損失	20	14
営業外費用合計	180	156
経常利益	4,866	5,943
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	138
特別利益合計	—	138
特別損失		
固定資産除却損	※4 200	※4 117
減損損失	※5 1,018	※5 530
関係会社株式評価損	—	100
債務保証損失引当金繰入額	—	1,736
その他	0	—
特別損失合計	1,219	2,485
税引前当期純利益	3,646	3,596
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,484
法人税等調整額	△203	△898
法人税等合計	1,572	1,585
当期純利益	2,074	2,011

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
その他資本剰余金		
前期末残高	362	—
当期変動額		
自己株式の消却	△362	—
当期変動額合計	△362	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,458	4,095
当期変動額		
自己株式の消却	△362	—
当期変動額合計	△362	—
当期末残高	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31	31
当期末残高	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,751	17,601
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	2,074	2,011
自己株式の消却	△7,169	—
当期変動額合計	△6,150	956
当期末残高	17,601	18,557
利益剰余金合計		
前期末残高	23,782	17,632
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	2,074	2,011
自己株式の消却	△7,169	—
当期変動額合計	△6,150	956

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	17,632	18,588
自己株式		
前期末残高	△8,441	△909
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	7,531	—
当期変動額合計	7,531	△0
当期末残高	△909	△909
株主資本合計		
前期末残高	22,829	23,848
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	2,074	2,011
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,018	956
当期末残高	23,848	24,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△23
当期変動額合計	73	△23
当期末残高	17	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△25
当期変動額合計	73	△25
当期末残高	17	△7

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,773	23,865
当期変動額		
剰余金の配当	△1,055	△1,055
当期純利益	2,074	2,011
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△25
当期変動額合計	1,092	930
当期末残高	23,865	24,796

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～30年 器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～30年 器具備品 2～20年

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

項目	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

項目	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動リスクおよび金利変動リスクに既に利用されている債権債務、取引の契約残高および実現の可能性が確実な予定取引のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

項目	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(6) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「関係会社業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「関係会社業務受託料」の金額は11百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第20期 (平成21年3月31日現在)	第21期 (平成22年3月31日現在)									
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株へレニアユニテッドアローズ</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	株へレニアユニテッドアローズ	1,000	銀行借入	計	1,000	—	—
保証先	金額(百万円)	内容								
株へレニアユニテッドアローズ	1,000	銀行借入								
計	1,000	—								

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	売上原価	△14百万円	建物	10百万円	器具備品	6百万円	長期前払費用	9百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	171百万円	合計	200百万円	<p>※1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△390百万円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	売上原価	△390百万円	雑収入	76百万円	器具備品	3百万円	ソフトウェア	0百万円	建設仮勘定	0百万円	撤去費用	113百万円	合計	117百万円
売上原価	△14百万円																												
建物	10百万円																												
器具備品	6百万円																												
長期前払費用	9百万円																												
ソフトウェア	0百万円																												
撤去費用	171百万円																												
合計	200百万円																												
売上原価	△390百万円																												
雑収入	76百万円																												
器具備品	3百万円																												
ソフトウェア	0百万円																												
建設仮勘定	0百万円																												
撤去費用	113百万円																												
合計	117百万円																												

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 30店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価値が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,018百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物829百万円、その他188百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は7.3%であります。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 30店舗	建物 その他	東京都他	<p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 16店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価値が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(530百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物443百万円、その他87百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 16店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 30店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 16店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											

(株主資本等変動計算書関係)

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,491,687	184	4,900,000	591,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 184株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 4,900,000株

第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,871	99	—	591,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(リース取引関係)

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	282	187	94	器具備品	129	107	21
合計	282	187	94	合計	129	107	21
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
74百万円				21百万円			
1年超				1年超			
21百万円				—			
合計				合計			
96百万円				21百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
97百万円				66百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
94百万円				64百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(有価証券関係)

第20期(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第21期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第20期 (平成21年3月31日現在)	第21期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
35百万円	35百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
53百万円	37百万円
未払事業税否認	未払事業税否認
34百万円	137百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
330百万円	347百万円
減損損失	減損損失
414百万円	464百万円
商品評価損	商品評価損
512百万円	361百万円
サンプル商品評価損	サンプル商品評価損
119百万円	96百万円
その他	債務保証損失引当金否認
223百万円	706百万円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
1,721百万円	2,683百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4%	0.5%
住民税均等割	住民税均等割
2.0%	2.0%
その他	評価性引当額
<u>△0.0%</u>	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	税効果会計適用後の法人税等の負担額
<u>43.1%</u>	<u>44.1%</u>
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△1百万円
	繰延ヘッジ損益
	△8百万円
	繰延税金負債計
	△10百万円
	繰延税金資産の純額
	2,637百万円

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(1株当たり情報)

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	565.43 円	1株当たり純資産額	587.48 円
1株当たり当期純利益	49.14 円	1株当たり当期純利益	47.65 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,074	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,074	2,011
期中平均株式数(株)	42,208,236	42,208,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)

(株)ユナイテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 (平成 22 年 6 月 25 日付)

	氏 名	主な略歴等
取締役	竹田 光広	現 当社 第一事業統括本部 統括本部長 兼 BB本部 本部長
取締役	藤澤 光徳	現 当社 第二事業統括本部統括本部長 兼 GLR本部 本部長

【参考】

・平成22年3月期の個別売上概況について

第20期:(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

第21期:(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 全社売上高の状況 (単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
全社売上高	76,582	78,657	2,075	2.7

② 業態別の売上状況 (単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
U A 業 態	36,802	36,820	17	0.0
G L R 業 態	14,422	14,466	43	0.3
C H 業 態	3,818	3,960	142	3.7
S.B.U.およびUAラボ	11,544	12,143	598	5.2
ビジネスユニット計	66,588	67,391	802	1.2
そ の 他	9,993	11,266	1272	12.7

※1. S.B.U.=Small Business Unit

※2. 各ビジネスユニットに含まれる売上高は、小売、通販、卸売等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット等であります。

※3. 前期第20期までS.B.U.およびUAラボであった「リカー、ウーマン&ティアーズ」事業は、当期第21期からUAレーベルイメージストア(UA業態に売上を含む)に位置付けが変更となりました。よって、前期の売上高につきましては、それぞれ遡及算出しております。

③ 既存店の状況(前期比)

(1) 小売＋通販 (単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
UA業態	△ 1.4	－	－
GLR業態	△ 0.5	－	－
CH業態	3.5	－	－
S.B.U.およびUAラボ	3.6	－	－
小売＋通販合計	△ 0.1	－	－

(2) 小売 (単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
UA業態	△ 3.6	0.8	△ 4.4
GLR業態	△ 3.4	3.4	△ 6.5
CH業態	3.5	10.5	△ 6.3
S.B.U.およびUAラボ	△ 4.3	△ 1.6	△ 2.7
小売合計	△ 3.2	1.4	△ 4.5

※客数、客単価は、小売から算出しております。

(3) 通販 (単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
UA業態	34.9	－	－
GLR業態	27.7	－	－
CH業態	－	－	－
S.B.U.およびUAラボ	54.3	－	－
通販合計	38.7	－	－

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

④ 品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(1) 全社

(単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
メンズ	26,693	25,860	△ 832	△ 3.1
ウイメンズ	31,150	31,800	650	2.1
シルバー&レザー	5,028	5,245	216	4.3
雑貨等	3,715	4,484	768	20.7
ビジネスユニット計	66,588	67,391	802	1.2

※ シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアであります。

(2) UA業態

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
メンズ	19,056	18,544	△ 511	△ 2.7
ウイメンズ	15,036	15,025	△ 11	△ 0.1
シルバー&レザー	1,209	1,284	74	6.1
雑貨等	1,499	1,966	466	31.1
UA業態合計	36,802	36,820	17	0.0

(3) GLR業態

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
メンズ	6,672	6,457	△ 214	△ 3.2
ウイメンズ	6,231	6,619	387	6.2
雑貨等	1,518	1,389	△ 129	△ 8.5
GLR業態合計	14,422	14,466	43	0.3

(4) CH業態

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
シルバー&レザー	3,818	3,960	142	3.7
CH業態合計	3,818	3,960	142	3.7

(5) S.B.U.およびUAラボ

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
メンズ	965	858	△ 106	△ 11.1
ウイメンズ	9,881	10,155	273	2.8
雑貨等	697	1,129	431	61.9
S.B.U.およびUAラボ合計	11,544	12,143	598	5.2

(株)ユニテッドアローズ(7606) 平成22年3月期 決算短信

⑤ 地域別の売上状況(ビジネスユニット計)

(1) 全社

(単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
北海道・東北地区	2,909	2,789	△ 120	△ 4.1
関東(東京以外)地区	9,802	9,807	4	0.0
東京地区	28,297	27,218	△ 1,078	△ 3.8
甲信越・北陸・東海地区	5,550	5,392	△ 157	△ 2.8
関西地区	8,803	8,505	△ 297	△ 3.4
中国・四国・九州地区	5,570	5,777	206	3.7
卸・通販等	5,653	7,900	2,246	39.7
ビジネスユニット計	66,588	67,391	802	1.2

(2) UA業態

(単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
北海道・東北地区	1,723	1,636	△ 86	△ 5.0
関東(東京以外)地区	5,201	5,265	63	1.2
東京地区	16,369	15,669	△ 699	△ 4.3
甲信越・北陸・東海地区	2,636	2,589	△ 46	△ 1.8
関西地区	5,518	5,227	△ 290	△ 5.3
中国・四国・九州地区	2,956	3,142	186	6.3
卸・通販等	2,397	3,289	892	37.2
UA業態合計	36,802	36,820	17	0.0

(3) GLR業態

(単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
北海道・東北地区	856	804	△ 52	△ 6.2
関東(東京以外)地区	3,982	3,921	△ 60	△ 1.5
東京地区	3,971	3,805	△ 165	△ 4.2
甲信越・北陸・東海地区	1,285	1,231	△ 54	△ 4.2
関西地区	1,328	1,265	△ 62	△ 4.7
中国・四国・九州地区	1,691	1,658	△ 32	△ 1.9
卸・通販等	1,307	1,780	472	36.2
GLR業態合計	14,422	14,466	43	0.3

(4) CH業態

(単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
北海道・東北地区	-	-	-	-
関東(東京以外)地区	-	-	-	-
東京地区	2,181	2,245	64	2.9
甲信越・北陸・東海地区	498	560	61	12.3
関西地区	980	966	△ 13	△ 1.4
中国・四国・九州地区	151	188	37	24.6
卸・通販等	6	0	△ 7	-
CH業態合計	3,818	3,960	142	3.7

(5) S.B.U.およびUAラボ

(単位:百万円、%)

	第20期(A)	第21期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
北海道・東北地区	329	349	19	5.9
関東(東京以外)地区	618	620	1	0.3
東京地区	5,775	5,498	△ 277	△ 4.8
甲信越・北陸・東海地区	1,129	1,011	△ 117	△ 10.4
関西地区	977	1,046	69	7.1
中国・四国・九州地区	771	786	15	2.0
卸・通販等	1,942	2,830	888	45.7
S.B.U.およびUAラボ合計	11,544	12,143	598	5.2